

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 25 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 5 日 作成

総合計画体系	事務事業名	決算事務			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	濱田 善也
	施策	24	行財政改革の推進			所属課	企画財政課	担当者名	高島 圭二
	基本事業	83	計画的な施策・事業の推進			所属班	財政班	(内線)	1233
					法令根拠	地方自治法第233条			

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	10
	1	2	1	7	11111			コスト削減優先度評価結果	6-18

事業期間 単年度のみ 単年度繰返(開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
・地方自治法に基づく事務であり、毎会計年度の決算書および、その他書類を取りまとめ監査委員へ提出する。併せて、決算認定議会の資料等作成を行う。

【業務の流れ】
・一般会計、特別会計、公営企業会計の決算書及び、その他書類を確認のうえ取りまとめ、審査のために監査委員へ提出する。
・決算認定議会の説明資料等及び提案理由を作成する。

【主な予算費目】
消耗品費

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) ・前年度と同じ
① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) ・事務事業の概要のとおり実施した。		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 成果説明資料作成等に要した日数 日 イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ・市の決算		⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア 歳入決算額 千円 イ 歳出決算額 千円
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・予算と決算を比較することができる。 ・実質収支の推移が分かる。		⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 実質収支額 千円 イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) ・健全な財政計画となっている。		⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア 経常収支比率 % イ 実質公債費比率 %

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費	投入量	単位	18年度	19年度	20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	全体計画 ~ 年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	(目標)	(予定)	
事業内訳	国庫支出金	千円								総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載)
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	7	6	6					
	(A) 事業費計	千円	7	6	6	0	0	0	0	
人件費	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	正規職員従事人数	人	5	71	71	142	71	71		
	延べ業務時間	時間	560	2,501	2,500	5,894	2,500	2,500		
(B)人件費計	千円	2,223	9,954	9,950	23,458	9,950	9,950	9,950	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,230	9,960	9,956	23,458	9,950	9,950	9,950	0	

指標	単位	18年度	19年度	20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	22 年度
		実績	実績	目標	実績	目標	(目標)	(予定)	
活動指標	日	70	70	70	70	70	70	70	
対象指標	千円	16724154	16850877	16750000	16457763	16600000	16500000	1650000	
	千円	15712919	15548754	15600000	15345294	15650000	15700000	1570000	
成果指標	千円	818665	842094	1100000	1074966	900000	750000	750000	
	%	92	87.4	92	93.2	92	92	92	
上位成果指標	%	14.7	15	14.7	14.7	14.7	14.7	14.7	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
・地方自治法第233条に基づき、合併前の町制施行時から実施している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
・平成20年後半から世界の金融市場は、百年に一度と言われる危機に陥っており、我が国経済についても、世界的な景気後退を受けて、外需に加え、国内需要も停滞し、景気の下降局面が長期化・深刻化するおそれが高まっている。このことから、本市においても市税の増加は到期待できず、セーフティネットである生活保護費等の社会保障費の増加が懸念される。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
・特に聞いていない

事務事業名	決算事務	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ ・意図である予算と決算と比較ができ、後年度の予算編成に反映させ、結果の健全な財政計画に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ ・地方自治法で定められている。(市議会の決算認定を受けなければならない。)
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ ・対象、意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ ・決算により市の財政の現状認識が意図であり、成果の向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ ・地方自治法に違反するため、廃止・休止はできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ ・地方自治法で定められている。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ ・消耗品程度であり、削減余地はほとんどない
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ ・地方自治法に沿って事務を執行しており、方法は他になく成果を下げずに人件費の削減はできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ ・この事務は市の財政運営にかかるもので、特定の受益者はおらず、市全体のかかっているため公平となっている。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	→

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下			
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○																		
低下																				

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	9	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	11	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)